



# 愛知県債のご案内

平成24年10月

愛知県総務部財政課

## 1 愛知県の概要 (圧倒的な経済基盤、産業基盤)

- 全国屈指の人口と一国に匹敵する経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、工作機械など圧倒的な産業集積
- 産・官・学が一丸となって次世代産業を創出

## 2 愛知県の財政状況 (高い財政力を背景とした健全な財政を維持)

- 歳入の約7割を自主財源が占め、高い財政力指数
- 世界的な景気後退の影響を大きく受けたものの、なお全国屈指の税收規模を維持
- 特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は減少
- 満期一括償還ルール分は確実に基金に積立て
- 健全化4指標は高い健全性を示し、県財政は安定性を堅持

## 3 愛知県の行財政運営 (行財政改革の推進)

- 厳しい財政状況を克服し、超高齢化に備えるため行財政改革を着実に推進
- 県関係団体、第三セクター等の改革を推進

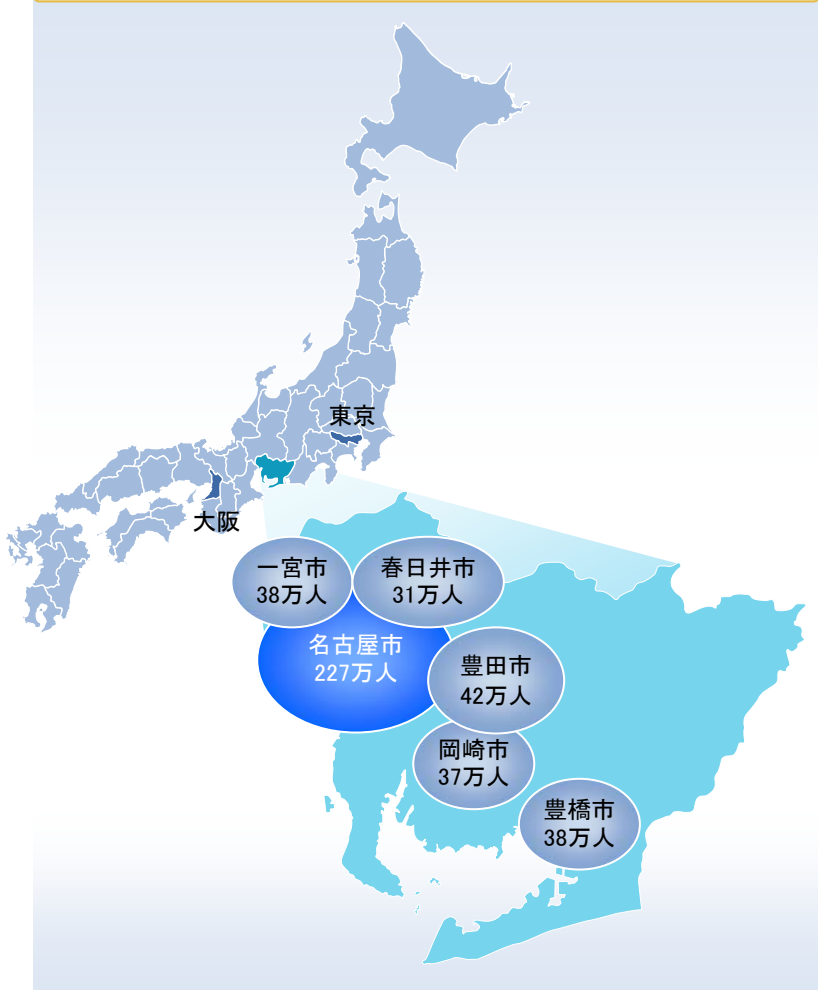
## 4 愛知県債の商品性 (高い流動性、格付は3社から国債と同格)

- 平成24年度は4,700億円の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続
- 国内外の3社から地方債として最高位の日本国債と同格の格付を取得

愛知県の概要	3～7
1. 財政状況	8
① 歳入と財政力指数	9
② 全国屈指の税収基盤	10
③ 歳出の状況	11
④ 県債の発行状況	12
⑤ 県債残高の状況	13
⑥ 基金積立により償還財源を確保	14
⑦ 高い健全性を示す健全化4指標	15
2. 愛知県第五次行革大綱	16～17
3. 主な第三セクター等の状況	18～21
4. 市場公募債を中心とした資金調達	22～27

## 全国屈指の人口と一國に匹敵する経済規模

名古屋市のほか30万人以上の都市が5市集中



人口	7,425,062人	<b>全国4位</b> (H24.9)
人口増減率	0.08%	<b>全国7位</b> (全国平均△0.20%、H23.10推計人口)
(自然増減率)	0.15%	<b>全国2位</b> (全国平均△0.14%)
(社会増減率)	△0.07%	<b>全国14位</b> (全国平均△0.06%)
県内総生産(名目)	31兆8,913億円	<b>全国3位</b> (全国シェア6.6%、H21)
1人当たりの県民所得	2,970千円	<b>全国3位</b> (H21)

## ヨーロッパの一國に匹敵する経済規模

### 2009 県内総生産ランキング

(単位:10億ドル)

	都道府県名	GDP
1	東京都	918.1
2	大阪府	386.0
3	愛知県	343.6
4	神奈川県	320.5

※ 1ドル=92.80円として換算

### 2009 OECD諸国等の国内総生産

(単位:10億ドル)

	国名	GDP
1	アメリカ	13,863.6
2	日本	5,044.4
3	中国	4,990.2
4	ドイツ	3,298.6
5	フランス	2,624.5
..	.....	....
23	ノルウェー	370.7
24	ギリシャ	321.8
25	デンマーク	311.1

出典:総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

# 整備が進む広域交通インフラ

## 整備が進む広域交通インフラ

### 充実した高速道路網

- ・東名・名神高速道路
- ・新東名・名神高速道路
- H24.4 御殿場～三ヶ日間 開通
- H26 三ヶ日～豊田東間 完成予定
- ・中央自動車道(小牧～富士吉田)
- ・東海北陸自動車道(一宮～砺波)
- ・東海環状自動車道(豊田～関)

### 名古屋港

貿易収支 4兆6,780億円 (H23)  
**全国13年連続1位**

貿易額 13兆4,479億円 (H23)  
**海港2年連続1位**、全国シェア10.1%

**自動車輸出全国1位**

国際バルク戦略港湾(穀物)に選定 (H23.5)



### 県営名古屋空港

通勤航空、ビジネス機の拠点  
 日本の飛行実験研究の中核を担う  
 JAXAの飛行研究拠点が隣接

### リニア中央新幹線

東京・名古屋・大阪間を約1時間で結ぶ  
**H39 東京-名古屋間開通予定**

### 三河港

自動車物流港湾  
**自動車輸入19年連続全国1位 (H23)**

### 中部国際空港(セントレア)

国内線・国際線が一体となった空港 24時間運行可能な物流空港  
 利用満足度 **2年連続アジア首位**(スカイトラックス社調査)  
 ターミナルの使いやすさ 交通の連結性の良さ

平成24年6月現在

凡 例	
計画済	計画中
高規格幹線道路	高規格幹線道路
地域高規格道路(計画路線)	地域高規格道路(候補路線)
地域高規格道路(候補路線)	広域道路(交流促進型)
広域道路(交流促進型)	一般国道等

※計画中には暫定供用含む

## 自動車産業を中心に、航空宇宙産業、工作機械など圧倒的な産業集積

工業製造品出荷額等	38兆2,108億円 (全国1位、昭和52年以来34年連続日本一(H22))
農業産出額	2,962億円 (全国6位、シェア3.6% (H22))
名古屋税関貿易収支	黒字額 5兆4,378億円 (25年連続税関別1位(H23)) ※参考: 日本全体の貿易収支は、31年ぶりの赤字 △2兆4,927億円

### 基幹産業(自動車産業)

国内シェア39%(全国第1位)



### 工作機械

国内シェア20%(全国第1位)



### 全国第6位の農業算出額

花き(キク、バラ)は全国第1位

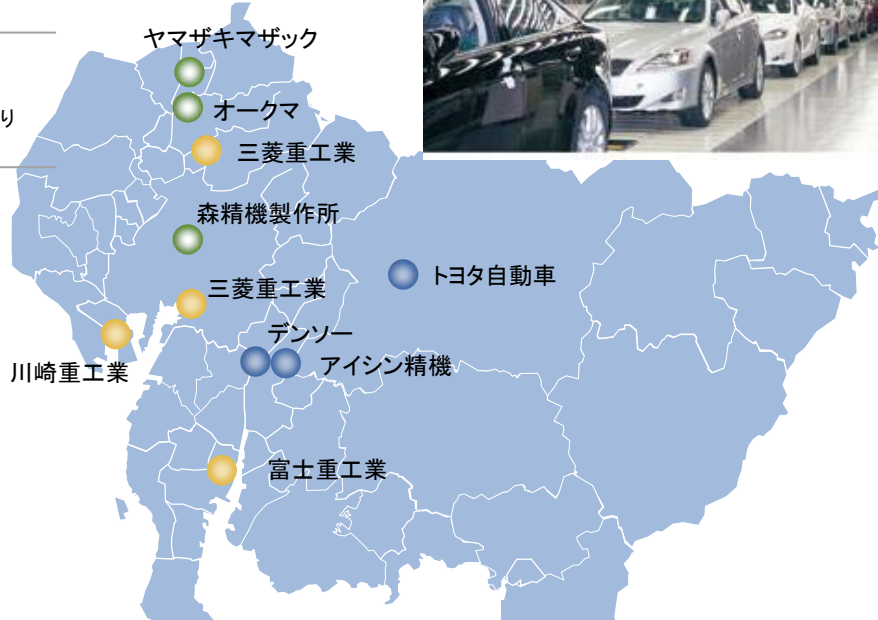


**これからの成長産業**  
**航空宇宙産業の一大集積地**  
 ・日本の航空機・部品の50%を中部地域で生産  
 ・ボーイング社の次期主力機B787生産の世界分担率35%を当地域が担う  
 ・H20年三菱航空機は国際ジェット旅客機MRJの開発を開始。H25年初飛行を予定。H27年供給予定。

ボーイング787の部品を空輸  
(中部国際空港)



開発中の国産ジェットMRJ



完全失業率	3.6%	全国 4.5% (H23平均(岩手・宮城・福島除く))
有効求人倍率	1.15倍	全国0.83倍 (H24.8)
製造業従業者数	79万778人	全国1位、10.3% (H22)



## 産・官・学が一丸となって次世代産業を創出

### 航空宇宙産業の育成・振興

- 愛知県飛行研究センターの整備
  - ✓県が名古屋空港隣接地に整備し、JAXAを誘致
  - ✓JAXAは名古屋空港飛行研究拠点としてH24年度から研究開発



愛知県飛行研究センター

### 環境・新エネルギー産業の育成・振興

- あいち臨空新エネルギー実証研究エリアの整備
  - ✓県が実証研究エリアを整備し、企業が太陽光、風力、燃料電池等の研究開発を展開
- 中部電力が「メガソーラーたけとよ発電所」を稼働。三井化学ほかが田原市に太陽光・風力発電所建設を計画



あいち臨空新エネルギー実証研究エリア

### 「知の拠点」の整備と広域研究ネットワークの形成

- 愛・地球博跡地に「知の拠点」を整備
  - ✓あいち産業科学技術総合センター (H24.2.14供用開始)
    - 県が整備した研究開発の場
    - 中小企業における試作・評価を支援
  - ✓中部シンクロトン光利用施設(仮称) (H25春供用開始)
    - 高速の電子により発生する電磁波によりナノテクノロジーを研究し、ナノ素材を開発
    - 産・官・学が連携した地域共同利用施設



「知の拠点」の整備

### 「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」

- H23年12月22日：岐阜県、名古屋市などと共同申請した「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」が国際戦略総合特別区域※として第1次指定
- H24年3月9日：「国際戦略総合特区計画」の認定
- H24年5月9日、11日：「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」を活用する「指定法人」を指定(富士重工業・川崎重工業)

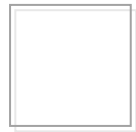
**アジアの新興国等の追従を許さない、  
欧米先進地域と肩を並べる一大集積地の形成**

※国がH22年6月18日に閣議決定した「新成長戦略」の中で位置づけた「国家戦略プロジェクト」の一つ



**【目標】中部地域(愛知・岐阜を中心とした5県)の航空宇宙産業の生産高：  
約7,000億円(H22)→約9,000億円(H27)**





# 1. 財政状況

---

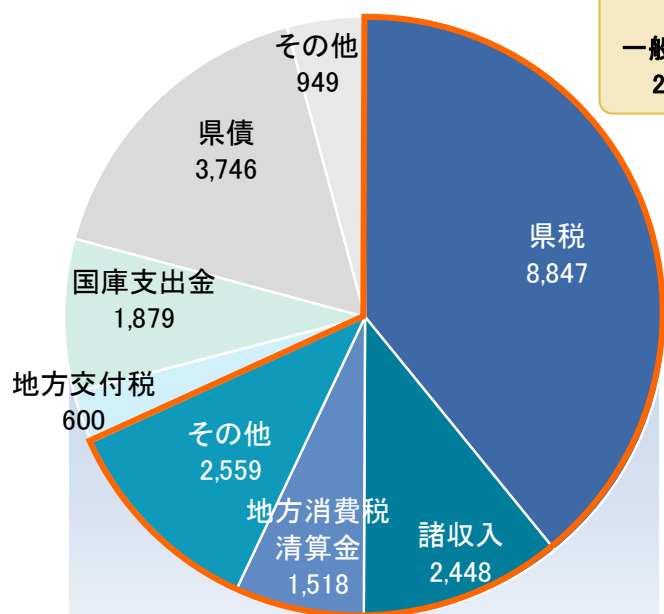


# ① 歳入と財政力指数

歳入の約7割を自主財源が占め、高い財政力指数

歳入2兆2,500億円のうち、県税が8,800億円を占める

(億円)



H24年度  
一般会計歳入予算  
2兆2,546億円

自主財源

( 県税 、 諸収入 、 地方消費税清算金 、 その他 )

15,372億円 (68%)

財政力指数は全国第2位をキープ

<財政力指数(H23年度)>

R&I格付	順位	団体名	財政力指数(単年)
	1位	東京都	-
AA+	2位	愛知県	0.932
	3位	神奈川県	0.907
	4位	千葉県	0.748
AA+	5位	埼玉県	0.740
	6位	大阪府	0.720
AA+	7位	静岡県	0.679
	8位	茨城県	0.591
	9位	兵庫県	0.588
	10位	福岡県	0.573
	⋮	⋮	⋮
平均			0.456

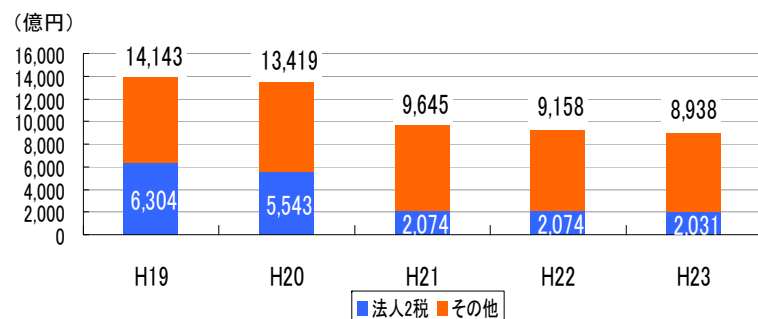
H2年度以降 全国2位

- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

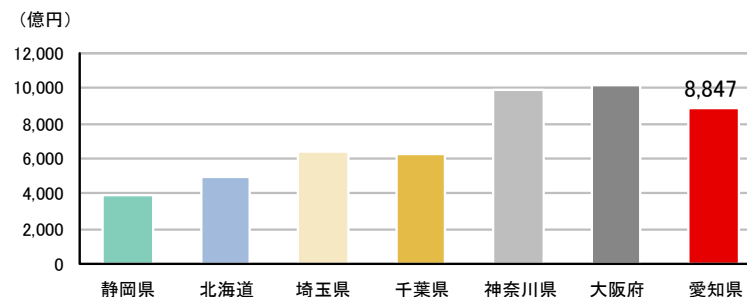
## ② 全国屈指の税収基盤

世界的な景気後退の影響を大きく受けたものの、なお全国屈指の税収規模を維持

地方税総額と法人2税の推移(決算)

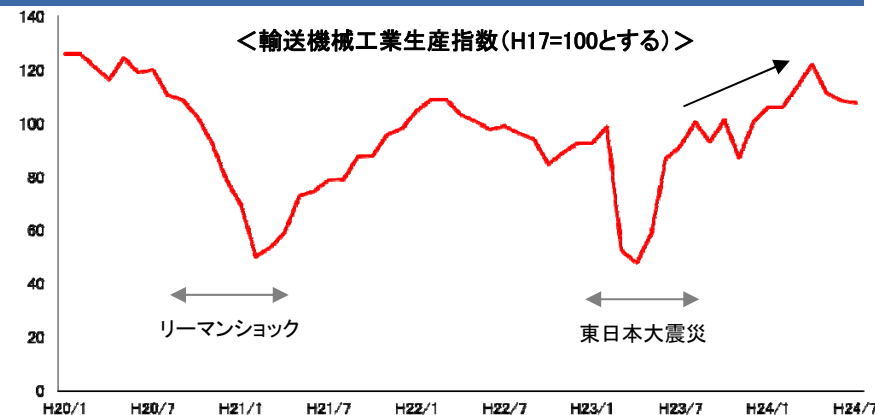


H24年度地方税総額その他団体比較(当初予算)



- 法人2税はH19年度以降大きく減少したものの、地方税総額は8,000億円を超える規模を維持
- 減収の主な要因である輸送機械工業の法人税に占める割合は低下しており(H23年の輸送機械工業の納税割合:7.3%)、自動車産業の業績悪化に伴う県税収入の更なる落ち込みは限定的

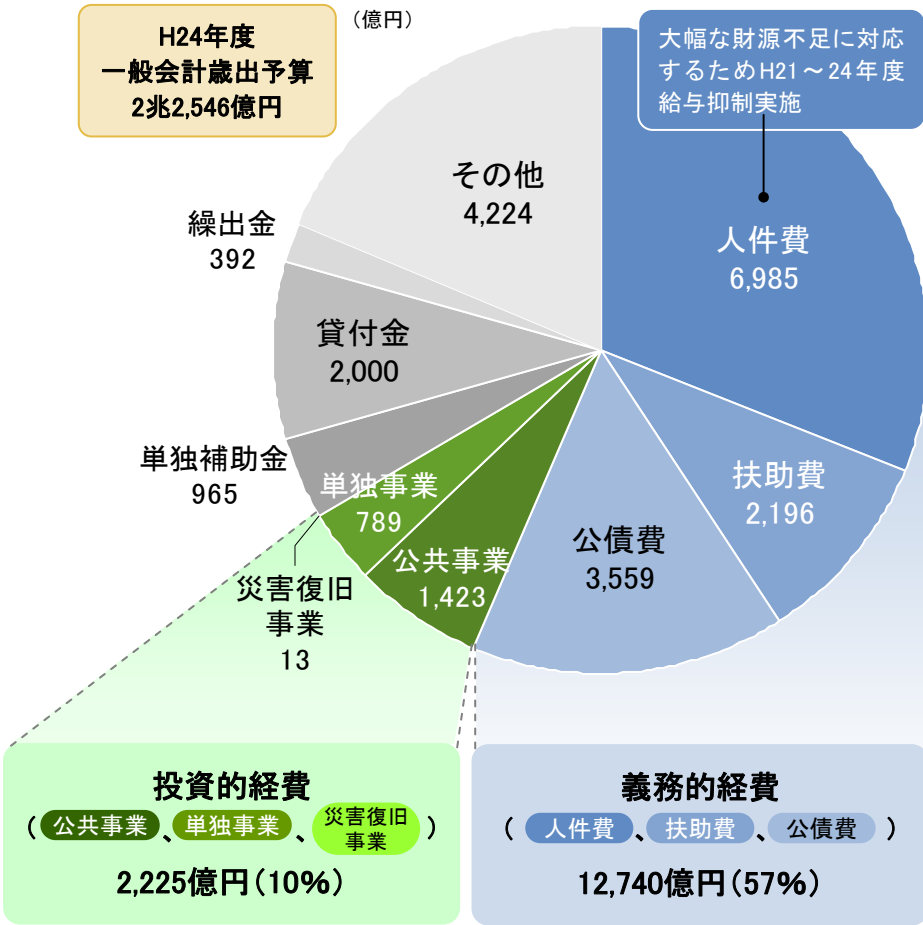
愛知県の景気動向



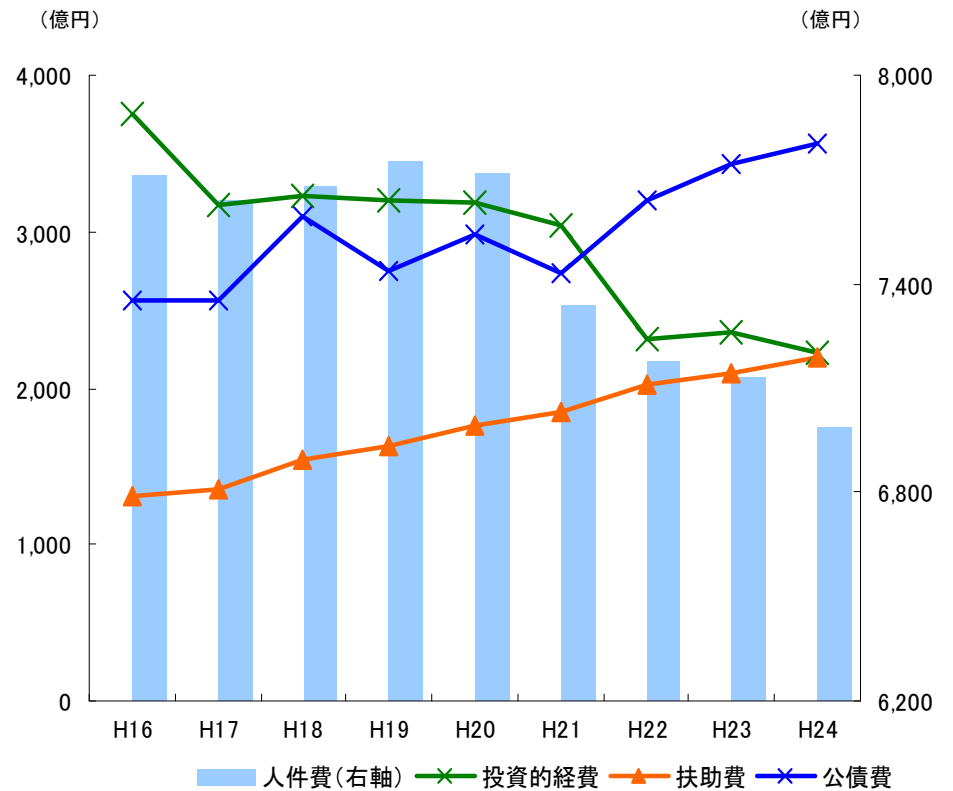
### ③ 歳出の状況

扶助費や公債費の増加に対し、人件費や投資的経費を抑制し、規律ある財政運営

義務的経費が57%を占める



扶助費や公債費の増に対し、人件費や投資的経費は減少

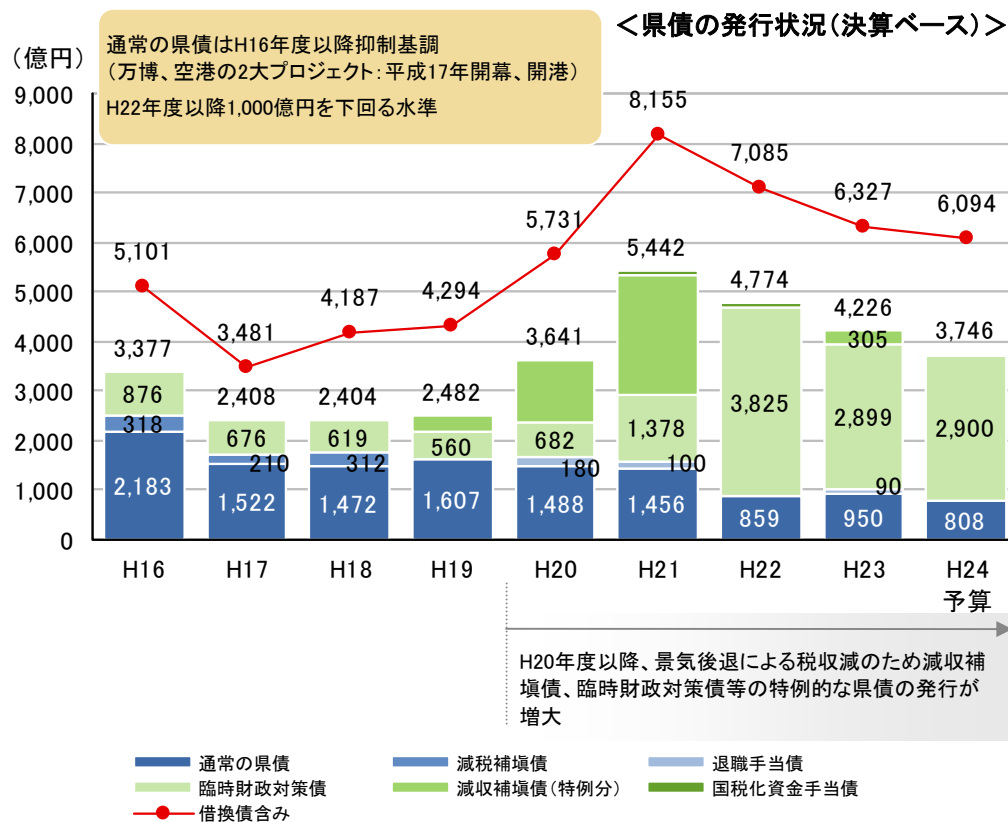


(注)H23までは最終予算額、H24は当初予算額

# ④ 県債の発行状況

H20年度以降、特例的な県債の発行が増大したが、H21年度をピークに減少

通常の県債発行はH16年度以降抑制基調



特例的な県債と実質公債費比率

- 「特例的な県債」とは、臨時財政対策債や減収補填債など、国の地方交付税の振替措置により発行するものなどで、標準的な行政水準を維持するためには不可欠の起債です。
- 臨時財政対策債や減収補填債は、後年度元利償還金が交付税算入されるため、**ただちに実質公債費比率の悪化につながるものではありません。**
- しかしながら、交付税算入は、国の理論償還表(据置3年)にしたがって行われるため、**実際の償還をより早いペースで実施した場合、一時的に、実質公債費比率が悪化することもあります。**

H23年度元利償還金:  
実額と交付税算入の乖離(億円)

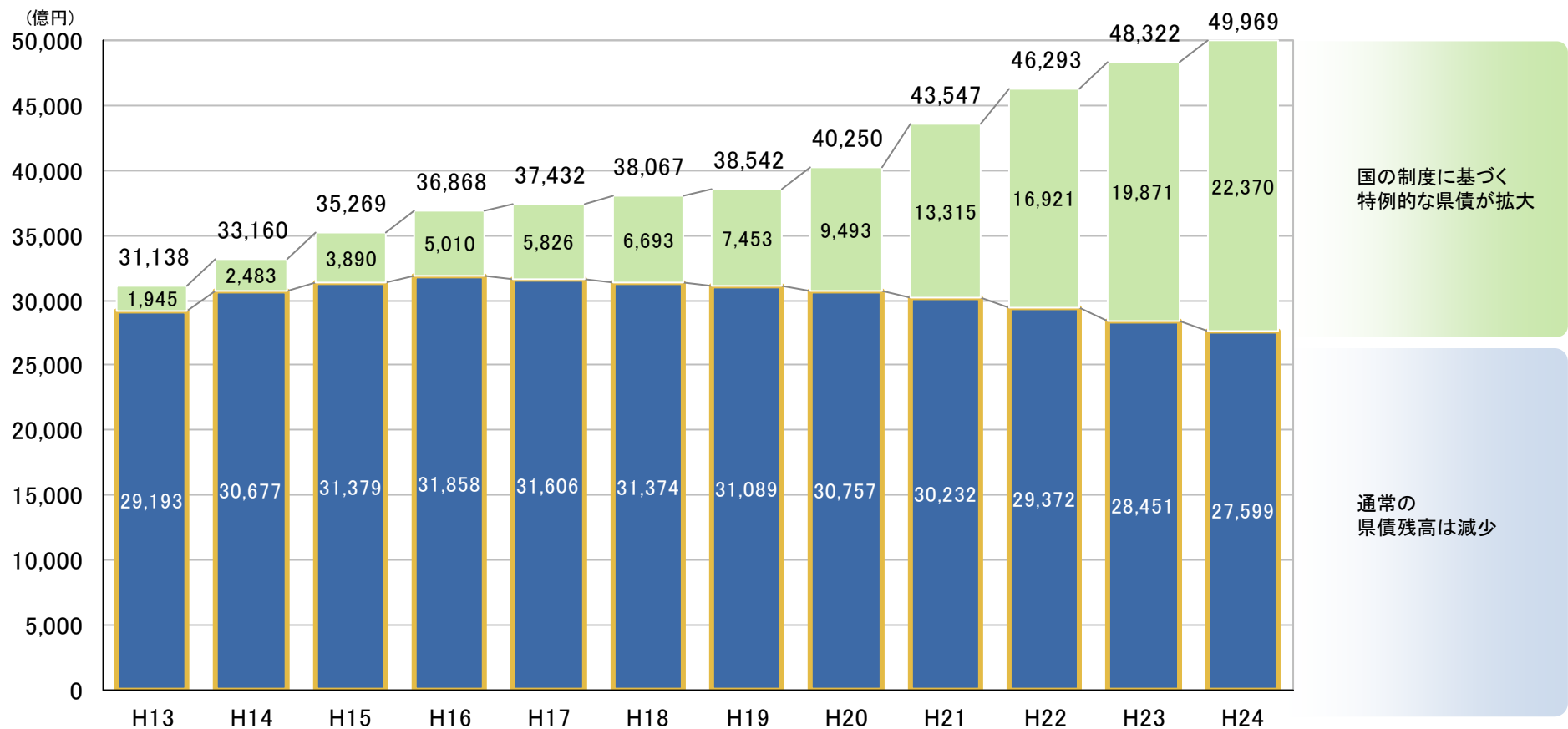
	実額	交付税	差
臨時財政対策債	490	389	101
減収補填債×75%	184	59	125
			226

実額と交付税算入の乖離により、  
実質公債費比率は約2ポイント悪化

(注) 1 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額  
2 H22までは決算額、H23は決算見込額、H24は当初予算ベース

## ⑤ 県債残高の状況

特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は減少

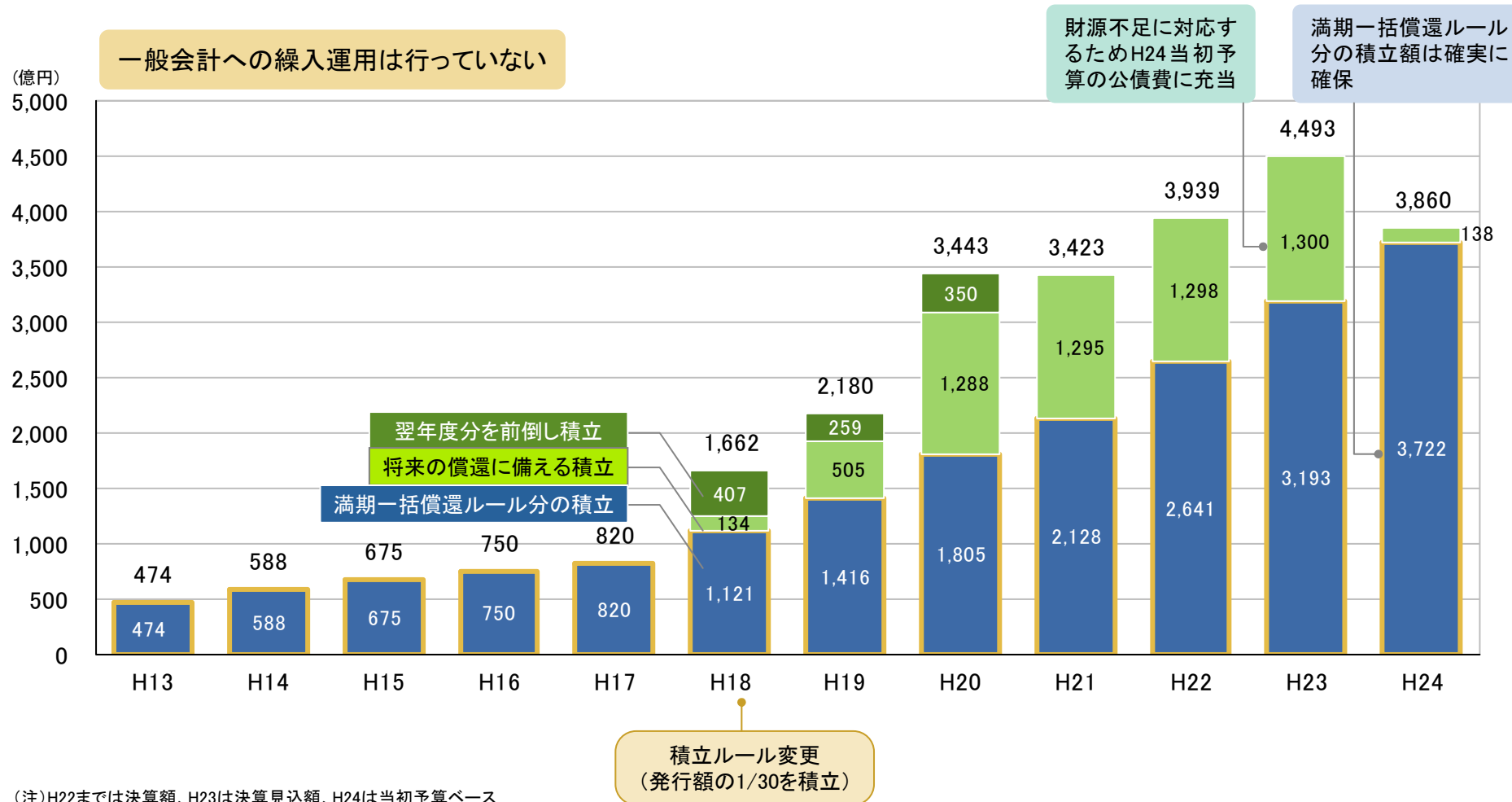


(注) 1 H22までは決算額、H23は決算見込額、H24は当初予算ベース

2 緑色は、臨時財政対策債分、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債(特例分)、退職手当債、国税化資金手当債

## ⑥ 基金積立により償還財源を確保

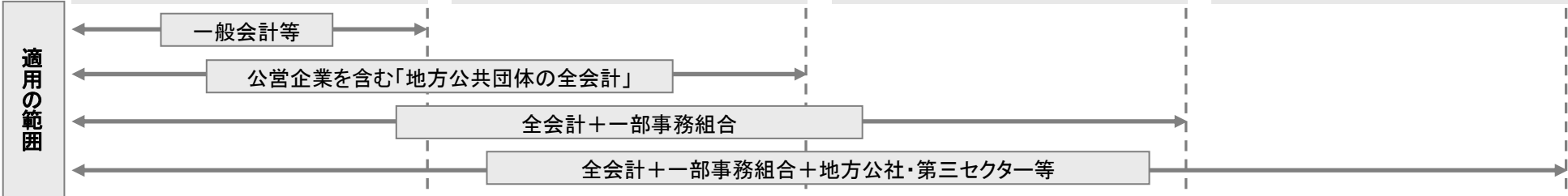
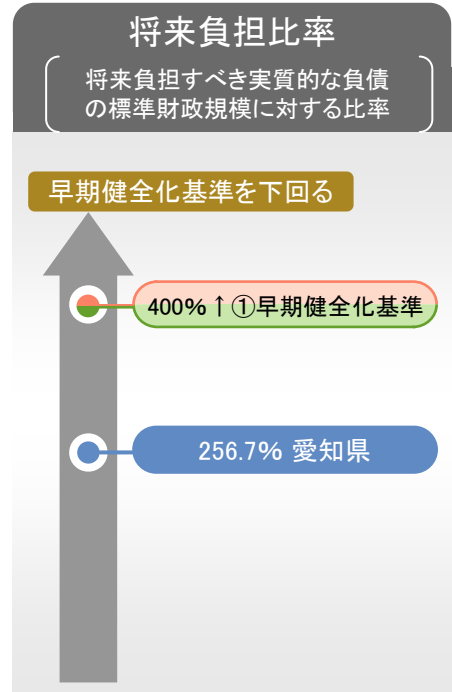
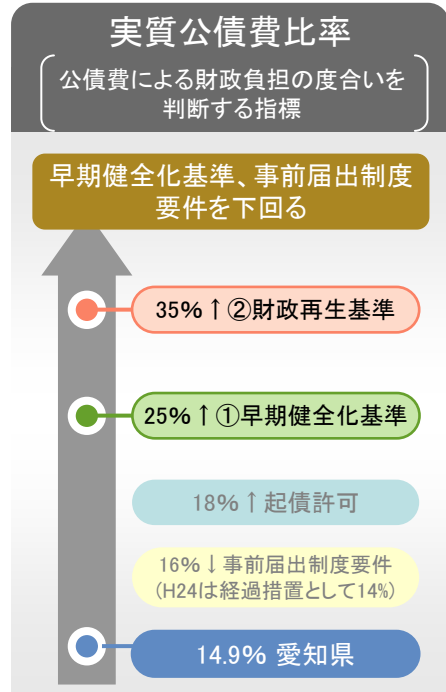
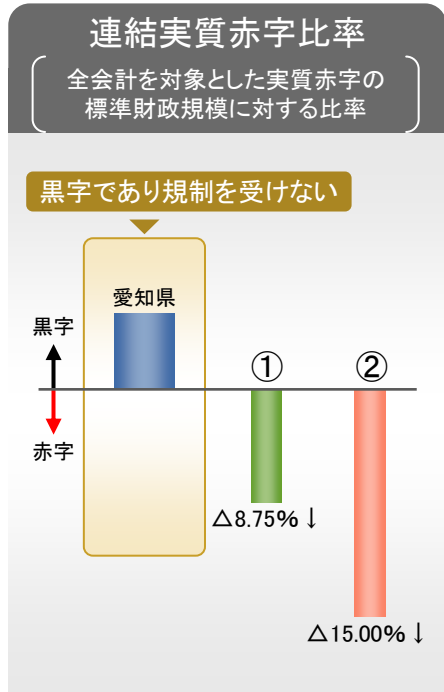
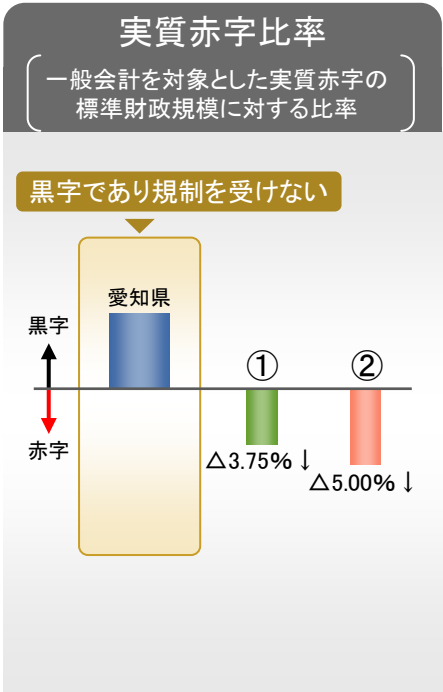
満期一括償還ルール分は確実に積立て。財源が確保できる時は翌年度分を前倒して積立て



# ⑦ 高い健全性を示す健全化4指標

健全化4指標は高い健全性を示し、県財政は安定性を堅持

■ H23年度決算における健全化4指標は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準







## 2. 愛知県第五次行革大綱



# 行財政改革の取組～第五次行革大綱・重点改革プログラム～

## 厳しい財政状況を克服し、超高齢化に備えるため行財政改革を着実に推進

### 愛知県第五次行革大綱（計画期間 平成22年度～26年度）

- 身の丈に合った行政サービスを安定的に提供できる持続可能で質の高い行財政体制の構築
- 地域社会に関わる多様な主体の参画を促し、さまざまな形で役割を分担する「新しい公」の領域の確立・充実

主な数値目標		平成22～24年度の行革効果額				
県税収入未済額の縮減	収入未済額を20年度決算比15%以上縮減	区分	内容	H22	H23	H24
行革効果額の確保	毎年度60億円以上、計300億円以上					
県債発行の抑制	平成26年度当初予算時点の通常 <del>の</del> 県債の残高を平成21年度決算時点よりも減少 ※臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等を除く	自主財源の確保	未利用財産の適正処分 県税徴収率の向上 など	26億円	35億円	18億円
定員の適正管理 (教員、警察官を除く)	5年間で500人以上を削減し、 平成10年に比して3/4以下にスリム化	施策の見直し 事務事業の工夫・改善	廃止・縮減による歳出削減額 人員の見直しなど	548億円	123億円	116億円
県関係団体の経営改善計画の策定・推進への支援	平成26年度末において、県関係団体の経営健全化計画の進捗率80%以上を確保	給与等の適正管理	地域手当・住居手当の見直しなど	96億円	32億円	12億円
県立病院経営 中期計画の推進	平成24年度末までに病院部門の経常黒字を達成	効果額計		670億円	190億円	146億円

### 第五次行革大綱を深掘りする重点改革プログラムを策定（平成23年12月）

- 東日本大震災や想定を上回る円高等を踏まえ、46項目の取組を具体化、加速、拡大する
- 期限、目標・効果を明示した工程表を作成

深掘りの視点	重点改革項目例
民間活力の導入拡大	直営施設への指定管理者制度導入、ネーミングライツの積極的な導入
資産の適正管理	公の施設の廃止・見直し、試験研究機関の見直しと資産の利活用
効果の徹底的検証	地方3公社・県関係団体の見直し、福祉医療制度・私学助成の見直し
地方分権改革の加速	市町村補助金の一括交付金化
人件費の見直し	定員の適正管理、時間外勤務の縮減



### 3. 主な第三セクター等の状況



## 第五次行革大綱に基づき、県関係団体、第三セクター等の改革を推進

これまでの経営改善の取組実績：「改訂第三次行革大綱(県庁改革プログラム)」(平成13年)、「あいち行革大綱2005」(平成17年)

### 職員数の削減

平成12年度から平成21年度までの間に、職員数を900人削減

### 団体数の削減

平成12年度から平成21年度までの間に、37団体から20団体に統廃合を実施

### 補助金等の削減

平成14年度から平成21年度までの間に、県からの補助金等を67億円削減

## 県関係団体の見直し

- 県が4分の1以上出資し、県の県政活動の一部を補完、代行するなど一定の要件を満たす「県関係団体」20団体について、統廃合や役割の見直し
- 平成23年7月、法人毎に数値目標を設定した経営改善計画を策定し、経営改善に取り組む

## 第三セクター等経営改革の推進

- 「愛知県出資法人等経営検討委員会」が県が4分の1以上出資している法人など、53法人を対象に点検評価を行い、経営改革の必要があると判断された3法人について改革プランを策定  
※愛知県住宅供給公社、(社)愛知県農林公社、(財)愛知県私学振興事業団
- 平成23年度以降も、53法人の経営改革の実施状況を定期的に点検・評価

# 地方三公社の財務状況



## 県の行革大綱と歩調を併せて着実に改善

区 分 (単位: 百万円)		愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社	
		H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22
出資	出資額合計	33	33	100	100	73,580	73,580	312,862	307,382
	うち本県出資額	33	33	100	100	73,531	73,531	156,431	153,691
	資産合計	53,101	54,469	75,979	84,263	323,972	322,659	1,660,735	1,640,250
	負債合計	48,856	50,480	75,430	82,678	250,392	249,078	1,347,873	1,332,868
	資本 資本合計	4,245	3,989	549	1,585	73,580	73,581	312,862	307,382
	負債・資本合計	53,101	54,469	75,979	84,263	323,972	322,659	1,660,735	1,640,250
損益計算書	経常損益 営業収益	9,128	8,969	13,674	8,925	16,656	16,279	60,261	62,022
	営業利益	541	696	12	-89	7,409	8,497	48,152	51,371
	経常利益	348	116	16	-56	7,168	8,205	37,163	41,255
	当期利益	256	224	-1,036	-56	7,168	8,206	37,163	41,255
損失補償(債務保証)残高		H23末	H22末	H23末	H22末	H23末	H22末	H23末	H22末
		36,321	37,545	74,472	81,084	78,632	88,393	346,704	349,775
将来負担比率	算入率	10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	算入額	3,632	3,755	0	0	0	0	0	0
主な特徴及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業資金を借入金に頼っており、今後、賃貸住宅建替えの際に債務が拡大する可能性</li> <li>● 分譲住宅事業からは撤退(H18)。長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制</li> <li>● 計画的な職員数縮減 (H20 135人 → H30 111人)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない</li> <li>● 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、H21年度までに供用済土地を買戻し済</li> <li>● H22,23年度の赤字は計画変更により未利用地を時価処分したことによるもの</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 南知多道路始め12路線2駐車場の営業。黒字路線多数</li> <li>● H17に赤字3路線を県道に移管、H20に3路線を無料開放</li> <li>● 計画的な職員数縮減(H21 103人 → H27 82人)</li> <li>● 「民間事業者による運営」について構造改革特区申請。事業スキームを取りまとめるため有識者会議を設置</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● H22～25年度の4年間に取り組む中期経営計画を策定、公表 (H22.6)</li> <li>● H25に全路線建設完了予定</li> <li>● 固定負債9,206億円も経常利益の中から、計画的に償還中</li> </ul>	

# 第3セクターに対する損失補償の状況

## 4つの団体に対して損失補償を実施

区分 (単位: 百万円)			愛知高速交通株式会社		愛知県農林公社		愛知県私学振興事業財団		愛知臨海環境整備センター	
			H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22
貸借対照表	資産	流動資産	1,345	1,167	2,033	2,672	100	124	2,673	3,510
		固定資産	18,361	19,896	21,413	21,300	29,558	37,495	49,049	50,440
		資産合計	19,706	21,063	23,446	23,972	29,658	37,619	51,722	53,950
	負債	流動負債	1,143	1,107	1,358	2,010	100	125	301	144
		固定負債	17,315	18,251	21,694	21,571	29,515	37,439	45,572	48,045
		負債合計	18,458	19,358	23,052	23,581	29,615	37,564	45,873	48,189
	正味財産又は純資産		1,248	1,705	394	391	43	55	5,849	5,761
負債及び正味財産		19,706	21,063	23,446	23,972	29,658	37,619	51,722	53,950	
損失補償残高			H23末	H22末	H23末	H22末	H23末	H22末	H23末	H22末
			10,189	11,127	15,251	16,522	22,184	24,176	33,120	35,100
将来負担比率	算入率		70%	70%	90%	90%	90%	90%	30%	10%
	算入額		7,132	7,789	13,726	14,869	19,966	21,759	9,936	3,510
事業概要及び経営状況等			<ul style="list-style-type: none"> <li>● H17年3月開業(リニアモーターカー)</li> <li>● 減価償却負担のため厳しい経営状況も、利用促進策により、利用者は増加傾向 (H18 13,700人/日→ H20 16,500→H23 18,500)</li> <li>● 県及び沿線市町でDES、現金出資により資本増強(H20~25 DES67億、現金出資48億、計115億)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農地保有合理化事業(規模縮小農家から規模拡大農家に農用地を売渡し)及び分収造林事業(山間部の森林において公社と所有者が分収契約を結び代採収益を分け合う)が主要事業</li> <li>● 「第三セクター等改革推進債」を最大限活用して、法的整理を検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 私立学校設置者及び私立学校生徒に対する授業料軽減貸付事業、奨学資金貸付事業を実施</li> <li>● 本来、県資金での貸付を、損失補償することによって民間から調達</li> <li>● 授業料軽減貸付金は県直接実施に伴い、H21年度をもって廃止</li> <li>● 借入金の返済状況を踏まえ、将来的に財団を廃止</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在の廃棄物最終処分場(名古屋港南5区)はH22年に受入れを終了した</li> <li>● 新たな処分場(衣浦港3号地)を整備し、必要な資金の借入のため損失補償。H23年3月全面供用開始</li> <li>● 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の概要 廃棄物受入期間: H22~H34 面積: 47.2ha</li> </ul>	

(注)本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償(債務保証)を除く



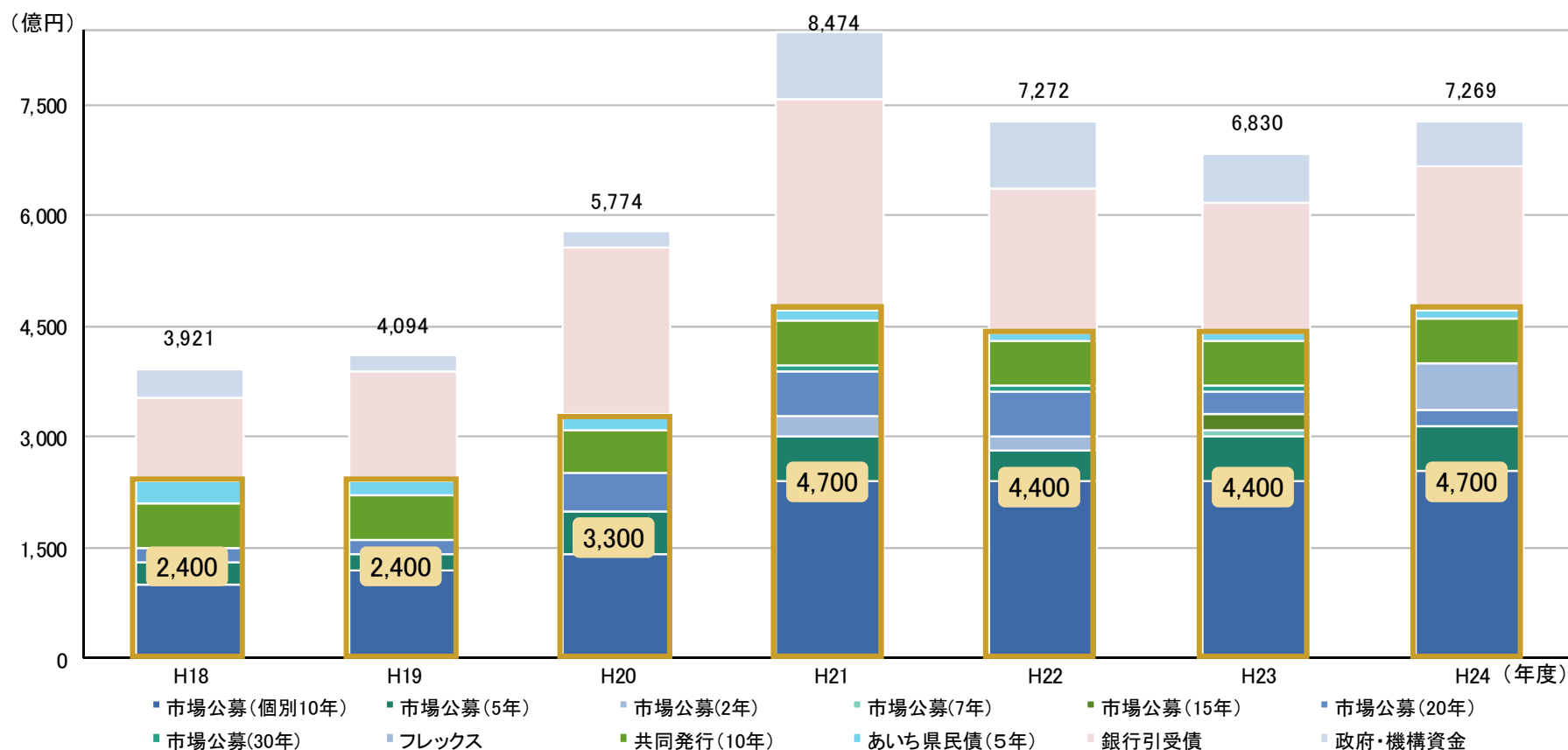
## 4. 市場公募債を中心とした資金調達



# 市場公募債を中心とした資金調達

H21年度以降、毎年4,000億円規模の市場公募債を発行

市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注)H23までは実績額。H24は発行計画額(平成24年10月時点)。いずれもカレンダーベース(4月~3月)による。



# 平成24年度の発行計画・方針

平成24年度は4,700億円の発行を計画  
市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

## 平成24年度 市場公募債発行計画

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
5年債	200			200			200						600
10年債	200	200	※250	200	200	※300	200	200	200	200	200	200	※2,550
20年債			100						100				200
フレックス枠	(※150億円を10年債に活用)								650				残り650
県民債				50							50		100
計													4,700

一部を活用して、  
15年債・30年債を  
発行予定

(注)10月までは実績。11月以降は発行予定であり、発行月、年限、金額の変更の可能性あり。

## 平成24年度 of 取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家のニーズに応じて機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠(残り650億円)を設定
  - ✓ 増額ニーズへの対応(主幹事方式だけでなく、H24年6月・9月に、シ団方式10年債の増額を実行)
  - ✓ 年限の多様化への対応(現在、15年債・30年債の発行を予定)
- より透明性の高い条件決定を行うべく、原則クーポン単位を小数点以下3桁とし、発行価格をパー発行に統一

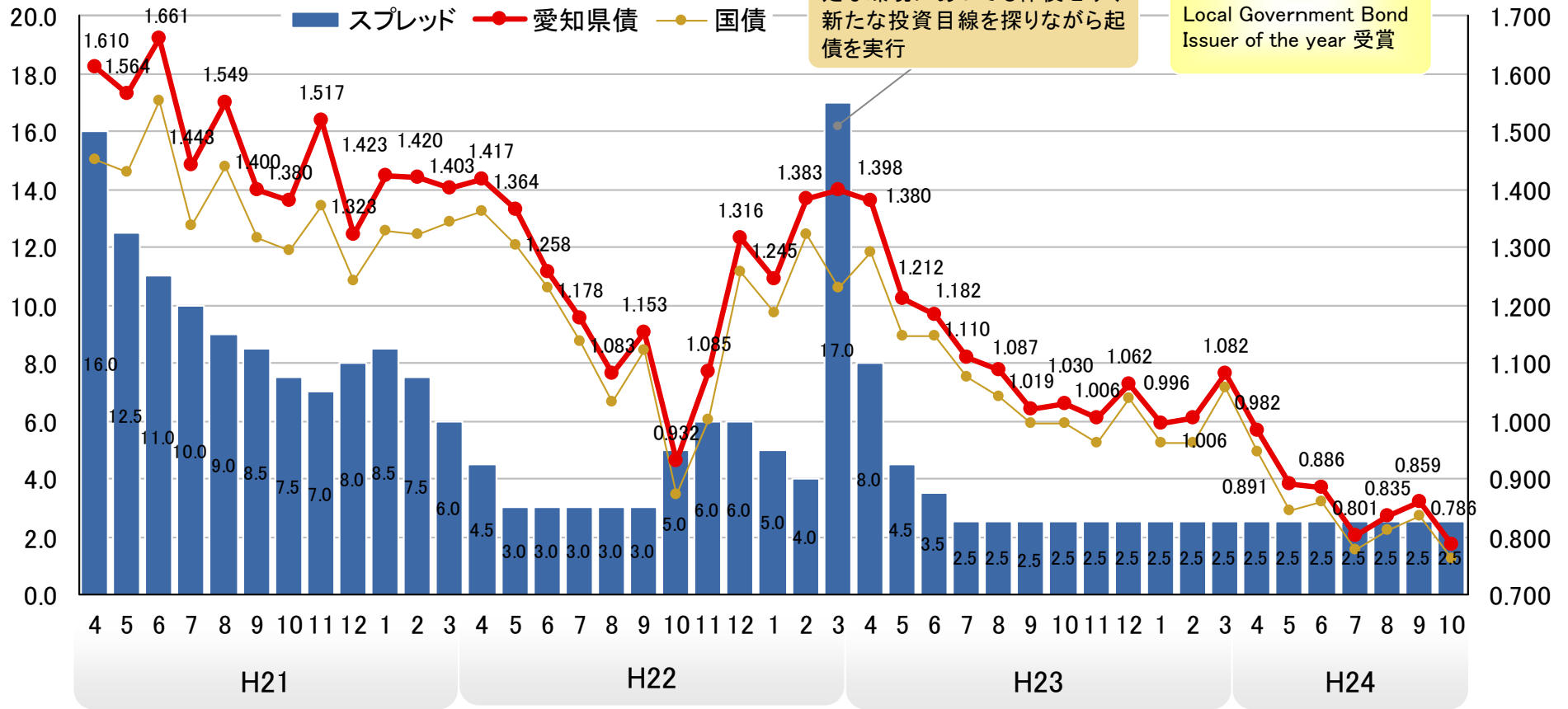
# 10年債の毎月定例発行



市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続

## 愛知県10年債の発行条件の推移 (H21～)

対国債スプレッド(カーブ比)  
(bp)



H23.3東日本大震災直後の不安定な環境にあっても休債せず、新たな投資目線を探りながら起債を実行

ディールウォッチ・2010 Local Government Bond Issuer of the year 受賞

応募者利回り (%)

# 地方債として最高位の格付

投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内自治体としては唯一、国内外の3社から格付けを取得しています  
いずれの格付会社からも、地方債として最高位の日本国債と同格の格付を取得しています

## R&I (格付投資情報センター) AA+ (安定的)

製造業が地域経済を牽引する全国随一の工業県。航空宇宙産業など成長が見込める産業も育ってきており、経済基盤が構造的に損なわれる可能性は低い。

「重点改革プログラム」を策定。一連の行財政改革によって収支構造の改善は進むとみている。

(H24.1.16更新)

同水準格付

日本国債、静岡県、  
埼玉県、栃木県

## JCR (日本格付研究所) AAA

県内総生産は全国第3位、日本全体の国内総生産の約7%を占める。

中長期的にみれば、自立的な財政運営が行えるだけの財政力、税収基盤を有していると判断している。

「行革大綱に係る重点改革プログラム」への取組みによる歳出抑制・歳入確保額を注視していく。

(H24.1.26更新)

同水準格付

日本国債

## S&P (スタンダードアンドプアーズ) AA- (ネガティブ)

愛知県の格付は、強固な税収基盤、高い流動性、地方財政制度に代表される支援の枠組みによって支えられている。一方、非常に高い債務水準と低下しつつある財政の柔軟性が、格付を制約している。

国際的な競争力を持つ自動車・機械産業の集積地であり、自主財源は、道府県のなかでは最も高い水準にあり、国際的にも高い水準にある。

(H24.9.7年次レポート)

同水準格付

日本国債、東京都、  
横浜市、相模原市、新潟市、  
大阪市

更なる行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

今後も積極的なIR活動を継続して行い、投資家の皆様との良好な関係強化を図ります

## IRに対する取り組み

- 直接対話機会の重視
  - 個人投資家・機関投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
  - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内地方自治体としては唯一国内外の3社から格付けを取得



<http://www.pref.aichi.jp/zaisei/kensai>



DEALWATCH AWARDS 2010  
Local Government Bond Issuer of the Year

## 愛知県債のPRポイント

- 地域経済の高い潜在能力、成長のポテンシャルは全国屈指
- 高い健全性を示す財政健全化4指標など県財政の安定性は堅持
- 実質的な県債残高は着実に減少
- 日本国債と同水準の高い信用力、格付(R&I、JCR、S&P)
- しかしながら、国債に一定程度のスプレッドが上乘せされた有利な投資対象
- 資金調達の本拠は市場公募債。定例発行、発行年限の多様化など市場重視の姿勢(DEALWATCH AWARDS 2010 Local Government Bond Issuer of the Year受賞)で安定した発行、高い流動性を維持
- 第五次行革大綱及び重点改革プログラムにより、持続可能で質の高い行財政体制の構築
- 我が国の経済活動をリードする産業県として日本全体を支えていくため、「世界と闘える愛知づくり」を目指していく

### この資料に関するお問い合わせ先

- 愛知県総務部財政課資金グループ  
電話 052-954-6045(ダイヤルイン)  
FAX 052-971-4536  
e-mail [zaisei@pref.aichi.lg.jp](mailto:zaisei@pref.aichi.lg.jp)